

# 三菱商事の環境パフォーマンス

## 廃棄物排出量

	2006年度 実績	2005年度 実績	2004年度 実績
廃棄物の排出量 (単位：t)	880	988	921
廃棄リサイクル率 (単位：%)	86.1	82.6	84.2

※廃棄物関連は、本店（丸の内・品川）のみ  
 ※2005年度は、丸の内オフィス移転作業のため、廃棄物増加

## グリーン購入対象アイテム

	2006年度 実績	2005年度 実績	2004年度 実績
グリーン購入対象アイテム (単位：点)	6,878	6,574	5,956
購入比率 (単位：%)	51.5	49.1	44.5

## 紙の使用量

(単位：千枚)	2006年度 使用量	2006年度 目標値	2005年度 使用量
本店 (丸の内・品川)	74,300	73,310	74,510
支社合計(※)	10,026	10,033	10,344
国内計	84,326	83,343	84,854

※支店を含む

## 電気使用量

(単位：kWh)	2006年度 実績	2005年度 実績
本店	8,849,047	9,961,890
支社等	9,518,219	9,718,977
国内計	18,367,266	19,680,867

## CO<sub>2</sub>排出量 ※電気使用量から換算

### ① 電気の使用に伴う間接排出

(単位：t-CO <sub>2</sub> )	2006年度 排出量	2005年度 排出量	CO <sub>2</sub> 排出 係数
本店	3,752	4,224	WBCSD GHG Protocol の Calculation Tool の係数を使用
支社合計	4,036	4,121	
国内計	7,788	8,345	

### ② その他の間接排出

物流起因(※) (単位：t-CO <sub>2</sub> )	2006年度排出量	130,000

※三菱商事が荷主となって、国内輸送に係わるもの

## Carbon Disclosure Project (CDP) への参加

環境パフォーマンス開示に関連して、三菱商事では2003年からCO<sub>2</sub>排出量を含めた気候変動に対する考え方をCarbon Disclosure Project (CDP) に開示しています。CDPは世界の機関投資家351社（資産総額41兆ドル）が企業に温暖化対策の情報開示を求めるグローバルなプロジェクトです。



## CO<sub>2</sub>排出量の第三者レビュー

三菱商事はCO<sub>2</sub>排出量の報告内容に対する信頼性の確保を目的に、CO<sub>2</sub>排出量データの第三者によるレビューを開始しました。

まずは2005年度のCO<sub>2</sub>排出量データの第三者レビューをビューローベリタスジャパン（株）に依頼。今後も来るべき低炭素社会の到来に向けCO<sub>2</sub>排出量の信頼性を高めるように努力していきたいと考えています。



# 事業投資活動・商品取引における環境影響評価と環境レビュー

## 環境影響評価と環境レビュー

### 環境影響の把握

三菱商事の事業投資先は幅広い業種にわたっており、中には社会・環境問題への影響が大きい事業を行っている先も含まれています。また取扱商品も多種多様で、それらの中にも、環境に与える影響が大きなものがあります。三菱商事では事業投資先や取引商品の環境への影響を把握するため、毎年1回、主管部署が「環境影響評価カード」に基づいて、環境側面の抽出と環境影響評価を行っています。

### 環境影響評価手法

環境影響評価では、事業投資先と取扱商品について、各ライフステージで発生する環境影響を、それぞれ通常時・緊急時に分けて評価します。評価の際は、商品特性、三菱商事が影響力を行使できる度合い、利害関係者のクレームや環境関連法規制の適用の有無等も考慮します。

2006年度は、16社（うち海外4社）の事業投資先と、28の全商品群について、環境側面を抽出し、環境影響評価を行いました。

毎年1回実施する環境影響評価は、社員が担当業務と環境とのかかわりを考える機会であり、社員一人ひとりの環境問題に対するセンスと対応力の向上のための教育の手法としても重要であると考えています。

### 環境レビュー

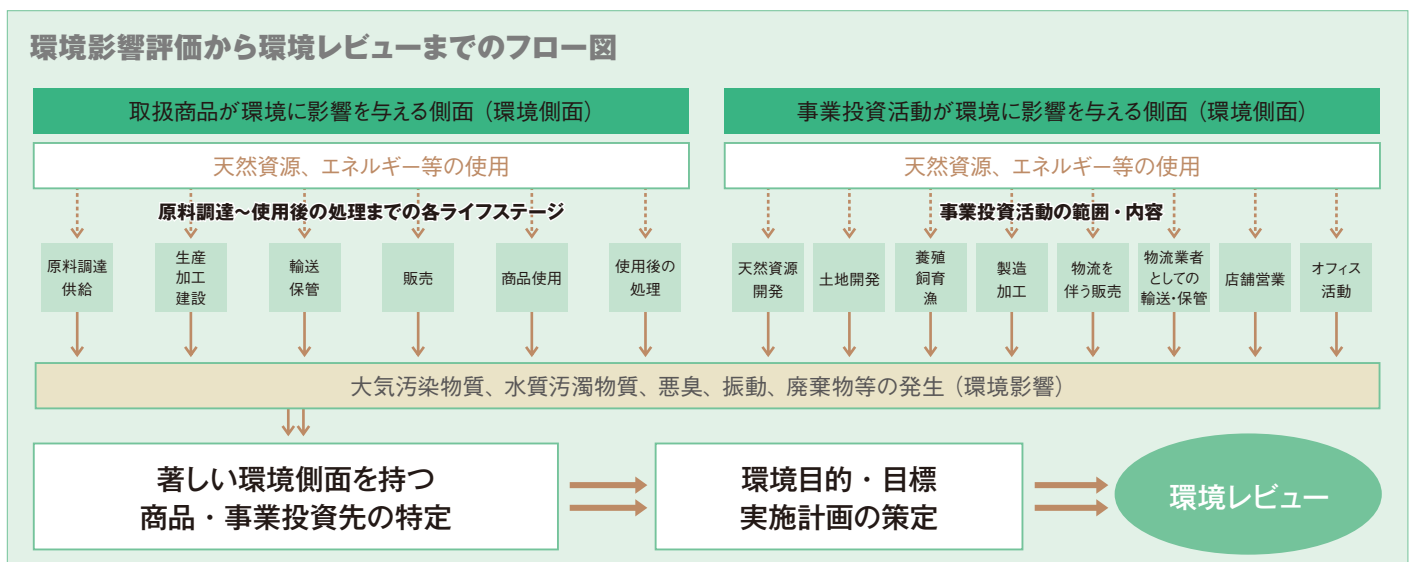
環境影響評価の結果や、環境改善につながる効果を期待して抽出した事業投資先や取扱商品について「環境レビュー」を行います。

「環境レビュー」は、事業投資先の環境リスクや当社取扱商品の環境への影響を低減させることを狙いとし、毎年、数十社の事業投資先および取引先に調査・ヒアリングを実施しています。また、実際に現場や生産工程を視察し、環境管理体制や環境への取り組み状況、労働環境・人権・地域社会等の状況を確認・把握・評価を行います。その結果、相手先によりさらなる環境改善につながる提言や要望を伝達し、ともに環境リスクの低減を実現していくことを目的としています。

環境影響評価や環境レビューは、三菱商事グループ全体のリスク・マネジメントの一環として、また取引先を含んだサプライチェーン・マネジメントの観点としても重要な施策と位置づけています。

### 取扱商品の環境影響評価の分析結果

三菱商事では、毎年すべての取扱商品を対象に、商品の物理的・化学的特性、取引形態、用途、適用する法規制等が共通しているものを商品群としてグルーピングしたうえで、その商品群が環境に与える影響を絶対評価しています。



2006年度は、本店内グループで496、国内の各地支社で439の合計935商品群について環境側面を抽出し、環境影響評価を実施しました。下記の表は、そのうち本店の496商品群について、各グループの環境影響項目別に1商品群あたりの平均値を算出し、その影響の度合いを色の濃淡で表したものです。

この分析から、環境影響項目でみると、ほとんどのグループが「地球温暖化」と「天然資源の枯渇と使用」への影響が大きいと評価しています。この影響評価を基に、グループの特性を考慮して「著しい環境側面」を特定し、「環境レビュー」を実施、環境負荷の低減を図っています。

## 2006年度 取扱商品の環境影響評価結果分析

	商品群数	森林 <sup>(※1)</sup>	自然生態系 <sup>(※2)</sup>	地球温暖化	天然資源 <sup>(※3)</sup>	オゾン層	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	健康障害	騒音・振動
コーポレートスタッフ部門	21										
新機能事業グループ	13										
エネルギー事業グループ	41										
金属グループ	47										
機械グループ	82										
化学品グループ	168										
生活産業グループ	124										
合計	496										

※1 森林…森林開発、木材使用の影響の有無

※2 自然生態系…地域の生態系への影響の有無（含、天然資源の使用、自然環境の汚染）

※3 天然資源…枯渇性天然資源（原材料）、電力、梱包材料の使用の有無

環境影響の度合い  =影響が大きい（7.0～）  =影響は中程度（5.0～6.9）  =影響はあまりない（～4.9）

・2006年度の「取扱商品の環境影響評価」の結果、環境影響項目別の評価点合計をグループの商品群数で平均値を算出し、環境影響の度合いを表しています。

## 商品取引活動における環境レビュー

### ナフサの国内海上輸送における緊急時体制の確認・評価及び要望の伝達

エネルギー事業グループ 石油原料ユニットでは、ナフサの国内輸送を委託している上野トランステック（株）の海上輸送時の緊急時管理体制について、実態把握を重点目標として環境レビューを実施しました。事前に回答いただいた「環境チェックシート」の内容を踏まえて、同社とミーティングを行い、安全管理規定等の届出書類を拝見しながら、安全管理の手順や監査内容の説明を伺いました。その後、同社の保有船である「さくら丸」を訪船し、実際の現場での管理状況や表示を確認した結果、現場において高い緊張感のなかで厳格に安全管理が励行されていることを実感できました。同社には、引き続き環境と安全に配慮してナフサの海上輸送を実施願うことを要望するとともに、輸送に係る「エネルギー合理化」の取り組みや情報交換を行い、ともにCO<sub>2</sub>削減に向けて検討していくことを提案しました。



## 事業投資活動における環境レビュー

### MMC Car Poland Sp. z o.o.(MCP社)における環境管理体制の把握・評価および要望の伝達

機械グループ 自動車欧州・中東・アフリカユニットは、事業投資先である在ポーランドの自動車販社「MMC Car Poland Sp. z o.o (MCP社)」の環境管理体制の把握・評価を行うために、環境意識調査およびヒアリング調査を行ったうえで現地視察を実施しました。その結果、品質についての管理体制は整っているものの、ビジネスにおける環境配慮がますます求められる状況を確認し、まずは身近な紙・電気の使用量削減を実施することで、従業員の環境意識向上を目指すことを提案しました。この環境レビューがきっかけとなり、同社では、環境担当の任命をはじめとする環境管理体制が整備され、会社一丸となった環境活動の取り組みが始まっています。

